



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,366	19.0	59	△59.3	57	△58.2	32	△59.2
25年12月期第1四半期	1,989	20.1	147	3.3	137	△0.2	78	8.7

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 32百万円 (△59.2%) 25年12月期第1四半期 78百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	6.13	—
25年12月期第1四半期	15.01	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	5,841	1,697	29.1	323.89
25年12月期	5,484	1,717	31.3	327.76

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,697百万円 25年12月期 1,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,826	13.3	467	△16.5	755	7.1	430	7.3	82.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	5,241,000株	25年12月期	5,241,000株
26年12月期 1 Q	44株	25年12月期	—株
26年12月期 1 Q	5,240,985株	25年12月期 1 Q	5,241,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、クリミア情勢の緊迫化や4月からの消費税増税を控えたものの、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。このため、政府は「子ども・子育て新支援制度」を議論するとともに、財源確保のための消費税増税が4月から開始されるなど、待機児童問題を解消するための取組を推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開設した施設は7施設となりました。セグメント別の内訳は下記の通りです。なお、前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

(受託保育事業) 合計2施設

- ・病院内保育施設 合計2施設
 - 東京都 1施設（八王子市1施設）
 - 千葉県 1施設（東金市1施設）

(公的保育事業) 合計5施設

- ・学童クラブ等 合計4施設
 - 東京都 3施設（練馬区2施設、新宿区1施設）
 - 神奈川県 1施設（横浜市戸塚区1施設）
- ・小規模保育施設 合計1施設
 - 東京都 1施設（練馬区1施設）

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに14施設の開設準備が完了し、いずれも平成26年4月1日より運営を開始しております。

(受託保育事業) 合計8施設

- ・病院内保育施設 合計7施設
 - 宮城県 1施設（仙台市青葉区1施設）
 - 東京都 2施設（文京区1施設、多摩市1施設）
 - 神奈川県 2施設（川崎市麻生区1施設、横浜市保土ヶ谷区1施設）
 - 愛知県 1施設（名古屋市昭和区1施設）
 - 大阪府 1施設（貝塚市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計1施設
 - 千葉県 1施設（木更津市1施設）

(公的保育事業) 合計6施設

- ・認可保育園 合計5施設
 - 東京都 3施設（練馬区2施設、大田区1施設）
 - 神奈川県 2施設（川崎市高津区1施設、横浜市磯子区1施設）
- ・小規模保育施設 合計1施設
 - 愛知県 1施設（名古屋市熱田区1施設）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,366,394千円（前年同四半期比19.0%増）と前年同四半期比で増加したものの、4月より運営が開始となる保育施設の開園準備費用等により、営業利益は59,880千円（同59.3%減）、経常利益は57,453千円（同58.2%減）、四半期純利益は32,122千円（同59.2%減）となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は962,123千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。セグメント利益は74,787千円（同28.3%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は1,404,270千円（同24.1%増）となりました。セグメント利益は121,508千円（同12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,841,399千円（前連結会計年度末比356,657千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産は1,902,755千円（同655,810千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で760,213千円減少したためです。

（固定資産）

固定資産は3,936,579千円（同1,012,855千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により有形固定資産が906,976千円増加したためです。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,143,925千円（同376,990千円増）となりました。

（流動負債）

流動負債は1,639,229千円（同251,968千円減）となりました。これは、主に前受金が465,141千円減少したためです。

（固定負債）

固定負債は2,504,696千円（同628,959千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により長期借入金が287,857千円増加、リース債務が326,015千円増加したためです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,697,473千円（同20,333千円減）となりました。これは、主に四半期純利益32,122千円による利益剰余金の増加と、平成25年12月期の期末配当金52,410千円による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,727	1,113,513
受取手形及び売掛金	528,004	584,462
原材料及び貯蔵品	5,810	38,026
その他	151,711	167,455
貸倒引当金	△688	△702
流動資産合計	2,558,565	1,902,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,337,066	2,960,674
減価償却累計額	△613,309	△652,478
建物及び構築物（純額）	1,723,757	2,308,196
リース資産	291,427	640,027
減価償却累計額	△17,022	△22,573
リース資産（純額）	274,404	617,454
その他	372,595	358,873
減価償却累計額	△112,367	△119,157
その他（純額）	260,228	239,715
有形固定資産合計	2,258,390	3,165,366
無形固定資産	45,088	49,513
投資その他の資産	620,244	721,699
固定資産合計	2,923,724	3,936,579
繰延資産	2,451	2,064
資産合計	5,484,741	5,841,399
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	578,320	691,121
未払金	354,420	608,750
未払法人税等	137,583	32,733
前受金	495,163	30,021
賞与引当金	34,495	95,946
その他	271,215	160,657
流動負債合計	1,891,198	1,639,229
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,438,532	1,726,389
リース債務	271,902	597,917
資産除去債務	109,104	134,171
その他	36,197	36,217
固定負債合計	1,875,736	2,504,696
負債合計	3,766,934	4,143,925

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	921,426	901,139
自己株式	-	△79
株主資本合計	1,717,637	1,697,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	203
その他の包括利益累計額合計	169	203
純資産合計	1,717,806	1,697,473
負債純資産合計	5,484,741	5,841,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,989,030	2,366,394
売上原価	1,593,717	1,950,127
売上総利益	395,312	416,266
販売費及び一般管理費	248,219	356,386
営業利益	147,093	59,880
営業外収益		
受取利息	368	598
その他	2,493	11,966
営業外収益合計	2,861	12,565
営業外費用		
支払利息	6,799	9,818
株式公開費用	4,000	4,000
その他	1,687	1,173
営業外費用合計	12,486	14,992
経常利益	137,468	57,453
税金等調整前四半期純利益	137,468	57,453
法人税等	58,779	25,331
少数株主損益調整前四半期純利益	78,688	32,122
四半期純利益	78,688	32,122

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	78,688	32,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	34
その他の包括利益合計	152	34
四半期包括利益	78,841	32,156
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,841	32,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	857,386	1,131,644	1,989,030	—	1,989,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	857,386	1,131,644	1,989,030	—	1,989,030
セグメント利益	104,260	139,287	243,548	△96,455	147,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,455千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント利益	74,787	121,508	196,295	△136,415	59,880

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,415千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。

なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。